

(様式 2-2)

1

平成 年 月 日

3 福島商工会議所
会頭 渡邊 博美 様

2

郵便番号 960-8053
住所 福島市三河南町〇〇-〇〇
〇〇ビル8階
事業所名 創業商事(株)
代表者役職・氏名 代表取締役 創業 太郎 ㊞

平成28年度 福島商工会議所 ふるさと元気支援補助金
(創業・新分野進出補助金) 事業計画書

平成28年度創業・新分野進出補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。
また、5. の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

4 1. 事業テーマ名 : ○○○○○○を活用した○○○○○事業の展開
(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字程度で記載してください。)

5 2. 事業計画の骨子 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
(事業内容を１００字程度で要約し、記載してください。)

6 3. 補助金交付希望額 : 300,000 円
(様式2-2(3)経費明細表(C)の額を記載してください。)

7 4. 補助事業期間 : 当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

交付決定日以降 ～ (事業完了予定日) 平成 ○○年 ○ 月 ○○ 日
(事業完了予定日は、平成29年1月31日迄の日を記載してください。)

8 5. 誓約
私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

(注) ・本様式は1頁以内に収めてください。
・必要添付書類については、募集要項10ページ【提出必要書類】をご確認ください。

(様式2-2)

事業計画書

(1) 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

①既存事業

9	ふりがな 事業所名	そうぎょうしょうじかぶしきかいしゃ 創業商事株式会社			10	既存事業 開業・法人設立日	□大正、☑昭和、□平成 60年 4月 1日
11	資本金(出資金) ※法人のみ	1,000千円 (うち大企業からの出資: 0千円)			12	従業員数	5名 (うちパート・アルバイト: 2名)
13	代表者 (代表者が複数の場合、 枠を増やして全て記載)	ふりがな 氏名	そうぎょう たろう 創業 太郎	性別	☑男 □女	生年月日 (年齢)	□大正、☑昭和、□平成 28年 5月16日 (63歳)
14	連絡先住所等	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8階			記入担当者名	創業 花子	
T E L / F A X					024-0000-000/024-0000-0000		
E-mail					〇〇〇@△△.ne.jp		
U R L					http://www. □□□.com		

②新分野

応募時点において 新分野(事業)の		☑立上げ済 □立上げをしていない					
※立上げ済を選んだ場合、下記へご記入下さい。							
15	代表者 (代表者が複数の場合、枠 を増やして全て記載)	ふりがな 氏名	そうぎょう たろう 創業 太郎	性別	☑男 □女	生年月日 (年齢)	☑昭和、□平成 54年12月17日 (36歳)
16	業種	既存事業	□建設業 □製造業 □卸売業 □小売業 □不動産業 ☑サービス業 ※具体的な営業内容 (イタリアン レストラン)				
		新分野	□建設業 □製造業 □卸売業 ☑小売業 □不動産業 □サービス業 ※具体的な営業内容 (全国の天然塩の販売)				
17	新分野(事業)の実施地 (予定地)	〒960-8053 福島市三河南町1-20コラッセふくしま8					
18	新分野 開業・法人設立日 (予定日)	平成〇〇年〇〇月〇〇日					
19	新分野に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称:					
		取得見込み時期:					

(様式2-2)

(2) 事業の具体的な内容 (新事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページなっても構いません。)

20	①企業概要と新分野進出の理由		
21	②新分野・新事業の提供する商品・サービスの強み		
22	③今後の経営方針・目標		
23	④本補助事業を利用した売上増加計画とその具体的な実現方法		
24	⑤本補助事業による効果		
25	⑥売上・利益等の計画 (新事業に係る部分のみ記載してください。)		

	1 年 目 (H28 年 4 月～H29 年 3 月)	2 年 目 (H29 年 4 月～H30 年 3 月)	3 年 目 (H30 年 4 月～H31 年 3 月)
(a) 売上高	15,000 千円	16,000 千円	17,000 千円
(b) 売上原価	5,000 千円	5,100 千円	5,200 千円
(c) 売上総利益 (a-b)	10,000 千円	10,900 千円	11,800 千円
(d) 販売管理費	8,000 千円	8,100 千円	8,200 千円
営業利益 (c-d)	2,000 千円	2,800 千円	3,600 千円
従業員数	3 人 (うちパート・アルバイト 3 人)	3 人 (うちパート・アルバイト 3 人)	4 人 (うちパート・アルバイト 3 人)
積算根拠	○○○○○ ○○○○○	別紙添付でも可 ○○○○○	○○○○○ ○○○○○

(様式2-2)

26 ⑦ 本事業全体に係る資金計画 (新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間の終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)

(単位: 千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	500
	店舗内装工事	500	金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行〇〇支店	1,400
	〇〇、〇〇等の機械装置	300		
	〇〇、〇〇等の備品	100		
	設備資金の合計	900	その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) 親族からの借入	500
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 (4)経費明細表(C)の額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。	300
	店舗家賃(〇か月)	400		
	商品仕入(〇か月)	300		
	光熱費	200		
	旅費交通費	100		
	広告宣伝費	500		
	その他(主に〇〇)	300		
	運転資金の合計	1,800		
合 計		2,700	合 計	2,700

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

＜必須要件＞

- ☒ 既に調達済み
- ☐ 補助事業期間中に調達見込みがある
- ☐ 将来的に調達見込みがある

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位: 千円)

方法	金額
自己資金	300
金融機関からの借入金(調達先:)	
その他(調達先:)	
合計額((3)経費明細表(C)の額と一致)	300

(様式2-2)

(3) 経費明細表

(「(2) ⑦本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)

(単位：円)

27	費 目	補助対象経費		補 助 金 交付希望額	「補助対象経費（消費税 込）」に係る積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)	(B×2/3 以内)	
	(1) 店舗等借入費	400,000	370,370		店舗賃借料 400,000円
	(2) 設備費	800,000	740,740		店舗の内外装工事 500,000円 機械、工具、備品代 300,000円
	(3) 原材料費				
	(4) マーケティング調査費				
	(5) 広報費	500,000	432,962		広告宣伝費 パンフレット印刷 500,000円
	合 計	(A) 1,700,000	(B) 1,574,074	(C) 300,000	